



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社SOU 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.ai-sou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 深谷 良治 (TEL) 03-4580-9983
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年11月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	31,529	39.0	1,876	82.2	1,806	58.5	1,242	117.7
29年8月期	22,685	—	1,030	—	1,139	—	570	—

(注) 包括利益 30年8月期 1,243百万円(117.9%) 29年8月期 570百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	214.19	194.77	27.4	16.2	6.0
29年8月期	102.44	—	19.2	12.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が算定できませんので、記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は平成30年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	12,258	5,796	47.3	954.89
29年8月期	10,092	3,265	32.4	583.71

(参考) 自己資本 30年8月期 5,796百万円 29年8月期 3,265百万円

- (注) 当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	449	△554	744	3,297
29年8月期	△41	△814	1,072	2,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	88.00	88.00	98	17.2	3.3
30年8月期	—	0.00	—	51.50	51.50	312	24.0	6.7
31年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 30年8月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(注) 平成31年8月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	35,650	13.1	2,200	17.2	2,130	17.9	1,450	16.7	238.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期	6,070,510株	29年8月期	5,594,785株
30年8月期	－株	29年8月期	－株
30年8月期	5,803,159株	29年8月期	5,573,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1. 当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善が続くなかで、緩やかではあるものの回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、世界経済の不確実性の高まりから、先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリユース業界については、近年、リユース店の増加やフリマアプリ、インターネットオークションの普及等により、消費者にとって中古品を売買しやすい環境が広がっております。特にフリマアプリの急速な浸透により、リユースをより身近なものとして捉える機会が増えており、商品を購入するスタイルも売却等を意識した選び方に変化している状況が多く見られるようになっております。

このような環境下、当社グループの取組について、リユース商品の仕入れと販売に分けてその内容を記載いたします。

(商品仕入れについて)

リユース商品の仕入れにおきましては、今後の事業規模拡大に伴う販売商品の確保のため、買取店舗の新規出店を継続して推し進めてまいりました。当社においては商業施設を中心に新たに「なんぼや」を10店舗、子会社である株式会社古美術八光堂においては「古美術八光堂」を新たに1店舗オープンし、当連結会計年度末の当社グループ全体の買取店舗は「なんぼや」48店舗、「BRAND CONCIER (ブランドコンシェル)」6店舗、「古美術八光堂」9店舗の合計63店舗となりました。

また、仕入れにつなげるための集客については、当社グループの集客施策の特徴であるWEBマーケティングを駆使したSEOやリスティング広告等に注力することにより、店頭・宅配・出張買取の効果的な集客を継続して展開してまいりました。この他、まだリユースを利用したことがない、或いはモノの価値変動に気づいていない潜在顧客にアプローチすべく、自身の持ち物の査定や現在価値の管理ができるスマートフォンアプリ「miney (マイニー)」を運用開始いたしました。平成29年10月のリリース以降、株式会社マネーフォワードが提供する自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」との連携などサービスを広げており、ユーザー登録数・資産登録額は順調に推移しております。これにより顕在顧客に加え、潜在顧客に対してもアプローチを強め、買取店舗への集客増大等を図ってまいりました。

(商品販売について)

リユース商品の販売におきましては、業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION (スターバイヤーズオークション)」の国内定期開催(毎月4日間開催)に加え、子会社STAR BUYERS LIMITEDが運営する、ダイヤモンドを商材とする香港大会を平成29年9月、11月、平成30年2月、6月の計4回開催いたしました。また、香港大会における販売ジャンル拡充を進めるべく、これまでのルースダイヤに加え、試験的に時計のオークションも実施いたしました。

さらに、中国市場におけるリユース需要に関する情報収集に向けて、インアゴーラ株式会社が運営する「豌豆公主(ワンドウ)」への当社小売ブランド「ALLU (アリュー)」商品の本格出品を開始いたしました。

子会社である株式会社古美術八光堂においては、美術品・骨董品等のメイン販路を構築し効率的な販売を実現すべく、平成30年8月より業者向けの自社オークション「THE EIGHT AUCTION (エイトオークション)」の開催を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、仕入高は24,107,568千円(前年比40.8%増)、売上高は31,529,271千円(前年比39.0%増)、営業利益は1,876,865千円(前年比82.2%増)、経常利益は1,806,141千円(前年比58.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,242,954千円(前年比117.7%増)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、平成30年8月からの株式会社古美術八光堂におけるオークション開始や平成30年9月15日にオープンした小売店舗「ALLU心齋橋」の販売商品確保に伴う商品の増加1,181,076千円や、既存及び新規買取店舗の仕入れ量増加に備えた現金及び預金の増加655,905千円等により前連結会計年度末に比べて1,929,669千円増加し、8,808,733千円、固定資産は、のれんの減少147,752千円があった一方で、買取店舗の新規出店に伴う建物及び構築物（純額）の増加195,104千円や、差入保証金の増加60,384千円等により前連結会計年度末に比べて236,047千円増加し、3,449,276千円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,165,717千円増加し、12,258,009千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入れ増に伴う商品の増加等による運転資金確保のための短期借入金の増加336,566千円や、1年内返済予定の長期借入金の増加65,216千円等により前連結会計年度末に比べて501,383千円増加し4,862,910千円、固定負債は、社債の減少160,000千円や、長期借入金の減少609,654千円等により前連結会計年度末に比べて866,618千円減少し、1,598,421千円となりました。この結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて365,235千円減少し、6,461,332千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べて2,530,952千円増加し、5,796,677千円となりました。これは主に、公募増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加それぞれ692,982千円や、利益剰余金の増加1,144,486千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて639,897千円増加し、3,297,704千円となりました。

当連結会計年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、449,475千円の収入（前連結会計年度は41,761千円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,745,660千円、減価償却費288,090千円及びのれん償却額147,760千円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加額1,179,725千円、法人税等の支払額606,262千円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、554,564千円の支出（前連結会計年度は814,367千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出446,407千円及び差入保証金の差入による支出102,789千円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、744,549千円の収入（前連結会計年度は1,072,159千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出544,438千円等による資金の減少があった一方で、株式の発行による収入1,385,965千円等による資金の増加があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各種経済政策、金融政策の効果もあって、緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、相次ぐ自然災害への懸念や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などから、先行きに関しては依然として不透明な状況で推移するものと思われます。また、リユース業界においては、市場拡大に伴い、各企業の成長や新規参入企業の増加など、より一層競争が激化していくものと予測されます。

当社グループは、このような状況においても、安定的な仕入れ確保を実現すべく、買取店舗の継続的な出店による店舗網の拡大と、資産管理アプリ「miney」や買取事業ブランド「なんぼや」の「LINEで査定」サービスからの送客強化を進めてまいります。

これらのことから、平成31年8月期の業績の見通しにつきましては、売上高は35,650百万円（前年比13.1%増）、営業利益は2,200百万円（前年比17.2%増）、経常利益は2,130百万円（前年比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（前年比16.7%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIERS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,861	3,650,766
売掛金	114,187	131,253
商品	3,425,913	4,606,990
貯蔵品	5,009	3,659
繰延税金資産	144,680	193,061
その他	284,037	332,951
貸倒引当金	△89,626	△109,948
流動資産合計	6,879,063	8,808,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,590,795	1,960,145
減価償却累計額	△471,896	△646,141
建物及び構築物（純額）	1,118,899	1,314,004
工具、器具及び備品	217,683	286,035
減価償却累計額	△104,135	△156,487
工具、器具及び備品（純額）	113,547	129,548
リース資産	74,849	79,403
減価償却累計額	△45,674	△62,889
リース資産（純額）	29,174	16,513
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	534	52,505
その他	1,942	1,942
減価償却累計額	△981	△1,301
その他（純額）	960	640
有形固定資産合計	1,453,082	1,703,178
無形固定資産		
のれん	662,713	514,961
その他	155,355	127,430
無形固定資産合計	818,068	642,392
投資その他の資産		
差入保証金	922,945	983,330
繰延税金資産	12,207	108,078
その他	6,925	13,997
貸倒引当金	—	△1,700
投資その他の資産合計	942,077	1,103,706
固定資産合計	3,213,228	3,449,276
資産合計	10,092,292	12,258,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,311	13,864
短期借入金	2,713,434	3,050,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	438,872	504,088
リース債務	18,209	13,080
未払法人税等	408,032	447,799
賞与引当金	151,680	186,378
資産除去債務	—	18,943
その他	466,988	468,757
流動負債合計	4,361,527	4,862,910
固定負債		
社債	320,000	160,000
長期借入金	1,435,852	826,198
リース債務	21,759	8,678
繰延税金負債	3,687	—
役員退職慰労引当金	40,216	50,375
資産除去債務	371,345	432,691
長期未払金	272,179	120,478
固定負債合計	2,465,039	1,598,421
負債合計	6,826,567	6,461,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,600	948,582
資本剰余金	243,377	936,360
利益剰余金	2,767,543	3,912,029
株主資本合計	3,266,521	5,796,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△795	△295
その他の包括利益累計額合計	△795	△295
純資産合計	3,265,725	5,796,677
負債純資産合計	10,092,292	12,258,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	22,685,086	31,529,271
売上原価	16,017,476	22,958,885
売上総利益	6,667,609	8,570,386
販売費及び一般管理費	5,637,244	6,693,520
営業利益	1,030,365	1,876,865
営業外収益		
受取利息	274	406
為替差益	14,705	8,255
デリバティブ評価益	—	4,063
保険解約返戻金	116,739	—
その他	38,646	16,228
営業外収益合計	170,366	28,954
営業外費用		
支払利息	23,244	29,430
支払手数料	13,341	56,767
保険解約損	7,993	—
その他	16,363	13,480
営業外費用合計	60,942	99,678
経常利益	1,139,789	1,806,141
特別損失		
減損損失	157,447	60,481
特別損失合計	157,447	60,481
税金等調整前当期純利益	982,342	1,745,660
法人税、住民税及び事業税	514,183	650,646
法人税等調整額	△102,819	△147,940
法人税等合計	411,364	502,705
当期純利益	570,978	1,242,954
親会社株主に帰属する当期純利益	570,978	1,242,954

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	570,978	1,242,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△399	500
その他の包括利益合計	△399	500
包括利益	570,579	1,243,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,579	1,243,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	570,978	1,242,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△399	500
その他の包括利益合計	△399	500
包括利益	570,579	1,243,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,579	1,243,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	246,600	236,600	2,203,381	2,686,581	△396	△396	2,686,185
当期変動額							
新株の発行	9,000	8,997		17,997			17,997
剰余金の配当			△6,816	△6,816			△6,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			570,978	570,978			570,978
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△2,220		△2,220			△2,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△399	△399	△399
当期変動額合計	9,000	6,777	564,161	579,939	△399	△399	579,540
当期末残高	255,600	243,377	2,767,543	3,266,521	△795	△795	3,265,725

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	255,600	243,377	2,767,543	3,266,521	△795	△795	3,265,725
当期変動額							
新株の発行	692,982	692,982		1,385,965			1,385,965
剰余金の配当			△98,468	△98,468			△98,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242,954	1,242,954			1,242,954
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	500	500	500
当期変動額合計	692,982	692,982	1,144,486	2,530,451	500	500	2,530,952
当期末残高	948,582	936,360	3,912,029	5,796,973	△295	△295	5,796,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982,342	1,745,660
減価償却費	312,036	288,090
のれん償却額	83,011	147,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,826	22,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,655	34,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,633	10,158
受取利息及び受取配当金	△274	△406
支払利息	23,244	29,430
減損損失	157,447	60,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,043	△17,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,142,158	△1,179,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	9,552
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△50,453	24,179
その他	△186,087	△91,514
小計	204,641	1,083,322
利息及び配当金の受取額	274	406
利息の支払額	△23,676	△27,990
法人税等の支払額	△223,001	△606,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,761	449,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,038	△446,407
無形固定資産の取得による支出	△71,317	△11,689
資産除去債務の履行による支出	△6,544	△3,942
差入保証金の差入による支出	△54,669	△102,789
差入保証金の回収による収入	24,300	25,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△584,608	—
保険積立金の解約による収入	131,886	—
その他	△50,375	△15,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,367	△554,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900,434	336,566
長期借入れによる収入	920,392	—
長期借入金の返済による支出	△406,749	△544,438
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	17,997	1,385,965
配当金の支払額	△6,816	△98,468
その他	△193,099	△175,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,159	744,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,163	639,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,643	2,657,806
現金及び現金同等物の期末残高	2,657,806	3,297,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	2,978,035	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港)	合計
28,337,988	3,191,283	31,529,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	3,759,498	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	583円71銭	954円89銭
1株当たり当期純利益金額	102円44銭	214円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	194円77銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は平成30年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	570,978	1,242,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	570,978	1,242,954
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,573,723	5,803,159
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	578,482
(うち新株予約権) (株)	—	(578,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。